

## 令和3年度東京ライフ・ワーク・バランス認定企業



東京都では、従業員が生活と仕事を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場を実現するために、優れた取組を実施した中小企業等を「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として選定しています。

このたび、下記の11社を認定企業として決定しましたのでお知らせいたします。

また、EXPO当日は、「令和3年度東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」11社に認定状を授与し、その中でも特に取組が優れた企業を「大賞」、「優秀賞」、「男性の育児と仕事の両立推進特別賞」として発表及び表彰します。

(五十音順)

企業名	所在地	業種	従業員数	認定のポイント
株式会社 インターエデュ・ドットコム	新宿区	情報通信業	59人	～柔軟な働き方により、従業員が安心して長く働き続けられる職場環境づくりを推進～ ・日ごとに選択可能な7パターンの時差出勤制度を導入 ・全ての従業員が期間や事由を問わない短時間勤務やノー残業等から働き方を選択できる制度を導入
SMJ株式会社	品川区	運輸業	14人	～定時退社の徹底により、ライフの充実と生産性の向上を実現～ ・徹底した勤怠管理とチーム制による業務共有により、定時退社と高い年休取得率を達成 ・単純作業にRPAを導入し、業務効率化と生産性の向上を実現
社会福祉法人げんき	品川区	医療・福祉	54人	～育児・介護等で離職せず、働き続けられる職場環境づくりを推進～ ・非正規雇用者を含めた全職員を対象としたテレワークや取得期間の制限がない短時間勤務を実施 ・電子決済等のIT化により業務を合理化し、残業時間の削減やサービスの向上を実現
株式会社小宮商店	中央区	製造、卸売、小売業	15人	～女性目線の商品開発を進めるとともに、女性が働きやすい職場環境を整備～ ・都の研修受講を契機に、短時間勤務制度・週4日制の導入や、女性管理職の登用などを推進 ・複数担当制を導入し、有給休暇の取得率や生産性が向上
株式会社ダイアナ	渋谷区	卸売業	254人	～現場の声から改革を進めることで、ライフ・ワーク・バランスの取組が定着～ ・電子契約の導入などDX化を推進し、在宅勤務が定着、業務効率化を実現 ・短時間勤務制度が定着し、女性の育休明け復帰率100%、女性管理職46%
株式会社ティアーズコンピュータ	三鷹市	情報通信業	11人	～ビジネスモデルの転換と社内の意識改革を実現～ ・システム開発業務を派遣型から受託型にシフトし、長時間労働を防止 ・残業報告を義務付けることにより、残業に対する従業員の意識を改革
東京西サトー製品販売株式会社	立川市	卸売、小売業	40人	～仕事と子育ての両立のため、「互いが家族と思い合える会社」づくりを推進～ ・両立支援の取組を多様な媒体で発信することにより、求人への応募者が一桁から三桁に ・企業内保育所の開設、不妊症治療にも利用できるファミリー休暇の導入
株式会社 ナウイエンタープライズ	豊島区	サービス業	4人	～子育て世代の従業員が最大限「能力を発揮する」ための職場環境づくりを推進～ ・受注管理システム導入により業務効率化を図り、生産性や年休取得率の向上を達成 ・パースデー休暇やフレッシュ休暇など多様な制度を整備、男性社員の育児休暇取得を促進
株式会社 フューチャーフロンティアーズ	新宿区	医療・福祉	141人	～「誰もが長く働ける職場づくり」を目指し、男性の育休取得を実現～ ・男性の育休取得率 3年連続100%を達成 ・代表自ら全従業員と個別面談を実施するとともに、業務のIT化を進め、残業を削減
株式会社フレキシブル	渋谷区	学術研究、専門・技術サービス業	16人	～「カムカンパニー」を目指し、穏やかに働ける職場環境を提供～ ・社員全員で採用面接を行い企業文化に合う人材を確保 ・従業員の声を受け、勤務間インターバル、コワーキングスペースでのテレワークを制度化
株式会社ミラクルソリューション	渋谷区	情報通信業、教育、学習支援	66人	～人事労務の業務の効率化を図り、社員の健康を重視した働き方を推進～ ・社員の声を受けて制度化した勤続表彰制度により、離職率が低下 ・代替要員を確保することで、男性従業員が半年間の育児休業を取得

※ 本事業における「中小企業等」とは、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業等をいう。